



影岡 俊範 議員

新型コロナウイルス対応の避難所とは

問 避難所は、最も感染リスクの高い3密の状態になる。避難所での新型コロナウイルスに備える対処策が必要だが。

答 風水害時における新たな避難の在り方を示すた

め、避難の手引や新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設運営ガイドラインを作成し周知している。

問 避難所で、教室の活用は検討はされているか。

答 指定避難所となる小中学校は、教室の活用も検討している。

問 備蓄品について、段ボールベッド、消毒液、マスク、体温計、テントは検討しているか。

答 避難所開設運営ガイド

ラインでは、マスク、消毒液、体温計などは、家庭から可能であれば持ってきていただきたい。

ただし、マスク・消毒液は一定量備蓄する。テントは検討している。段ボールベッドの作成は、町の防災訓練で行っている。

「自らの命は自らが守る」意識を持ち、適切な避難行動をとりましょう

新型コロナウイルス感染症が収束しない中でも、
災害時には、**危険な場所にいる人は避難することが原則です。**

知っておくべき5つのポイント

- 避難とは[難]を[避]けること。
安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要はありません。
- 避難先は、小中学校・公民館ではありません。安全な親戚・知人宅に避難することも考えてみましょう。
- マスク・消毒液・体温計が不足しています。できるだけ自ら携帯して下さい。
- 市町村が指定する避難場所、避難所が変更・増設されている可能性があります。災害時には市町村ホームページ等で確認して下さい。
- 豪雨時の屋外の移動は車も含め危険です。やむをえず車中泊をする場合は、浸水しないよう周囲の状況等を十分確認して下さい。

内閣府（防災担当）・消防庁

出典:内閣府資料から

有効活用できるか『地方創生臨時交付金』

問 新型コロナウイルス感染症に対応する「地方創生臨時交付金」が1兆円予算化されており、2次補正で2兆円増額している。地域の実情にそった取組を実施する事例として、109項目が挙げられているが、当町が検討しているものは何か。

答 大川総務課長
1 地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの

感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かな事業が実施できるよう創設された。

2 現在9845万円を申請しており、交付決定を受けた場合は、中小企業者等の支援である「新型コロナウイルス緊急経済対策事業」へ全額充てる予定。

3 今後は国の2次補正による追加の交付が見込まれている。追加分は今後の松前町の経済回復に向けて、第1弾で実施した「新型コロナウイルス緊急経済対策事業」の効果を見ながら、御指摘の国の事例も参考にし、効果的な活用を検討したいと考えている。